

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌町戦没者追悼式事業補助				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	戦没者とその遺族			
	意図	戦没者の冥福と恒久平和を願う			
事業内容	平成22年度	戦没者追悼式の開催			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	100				100
平成22年度	84				84

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	補助金額	100千円	追悼式出席者数	55人
平成22年度	補助金額	84千円	追悼式出席者数	47人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	追悼式の開催については継続をすべきであるが、周知方法については検討を要する。

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌町手をつなぐ親の会運営事業補助				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	知的障害者とその家族			
	意図	補助金を交付することにより、活動しやすい環境づくりに貢献するとともに、障害者の社会参加の促進及び地域福祉の向上を図る。			
事業内容	平成22年度	療育・研修旅行、ボランティア活動、家族交流会等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	58				58
平成22年度	58				58

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	補助金額	58千円	会員数	32人
平成22年度	補助金額	58千円	会員数	32人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	活発な活動を展開する障がい者団体を支援するものであり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道地域活動振興協会会費				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	北海道地域活動振興協会			
	意図	住民の自立と連携により豊かで潤いと活力のある地域社会の形成を目指すために、当該協会の活動の促進を図る。			
事業内容	平成22年度	環境美化運動、地域活動道民大会の開催、コミュニティ運動及びボランティア活動の支援、道内関係団体との連携等。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	10				10
平成22年度	10				10

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	補助団体数	1団体	補助金額	10千円
平成22年度	補助団体数	1団体	補助金額	10千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	道内自治体での地域における活動内容の情報提供を受けられることや、町内の団体等が実施する事業に対して支援を受けられる等の事業効果が期待されることから現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	更生保護法人旭川保護会運営事業補助				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	更生保護法人旭川保護会			
	意図	旭川保護会の運営維持体制の安定を図ることにより地域社会の安全及び住民福祉の向上を図る。			
事業内容	平成22年度	更生のための保護を必要としている者に対して、宿泊を供与し、教養・訓練・医療又は就職を助け、生活指導を行い環境の改善を図るなど、その更生に必要な保護を行う。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	26				26
平成22年度	26				26

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	補助金額	26千円	更生保護施設の収容人員	17人
平成22年度	補助金額	26千円	更生保護施設の収容人員	19人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	更生保護事業法に基づき、法務大臣の認可を受けて更生保護事業を営む民間団体への補助であり、事業内容も公共性の高いものであるため現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌地区保護司会運営事業補助				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	保護司			
	意図	保護司は法務省保護観察所とともに、罪を犯した人の更生援助のほか犯罪予防や地域社会の安全のための啓発活動を行うことから、保護司会の活動や研修に対し支援するものである。			
事業内容	平成22年度	【保護司会の活動】 ・羽幌地区保護司会主催の研修会出席(年4回)、羽幌地区自主研修会(1回) ・刑務所や少年院等の矯正施設への視察研修 ・社会を明るくする運動(啓発活動)の実施			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	49				49
平成22年度	49				49

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	保護司の人数	24人	一人当たりの補助金	2,042円
平成22年度	保護司の人数	24人	一人当たりの補助金	2,042円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保護司は法務省保護観察所とともに、罪を犯した人の更生援助のほか犯罪予防や地域社会の安全のための啓発活動をしており、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道民生委員児童委員連盟留萌支部負担金				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	北海道民生委員児童委員連盟留萌支部			
	意図	民生委員児童委員相互の和親協調を図るとともに、その活動の向上に努め、社会福祉の増進を図る。			
事業内容	平成22年度	各種研修会の開催及び情報提供等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	67				67
平成22年度	67				67

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	負担金額	67千円	研修会開催回数	2回
平成22年度	負担金額	67千円	研修会開催回数	3回

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	当該団体は、生委員児童委員相互の和親協調を図るとともに、その活動の向上に努め、社会福祉の増進を図ることを目的としており、民生委員活動に必要なため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	特別児童扶養手当事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	20歳未満の障害児を養育する父母又は養育者			
	意図	精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給し、これらの者の福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容	平成22年度	手当制度の周知広報を図り、相談・新規申請受付、進達等。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	30	22			8
平成22年度	26	26			0

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	対象者数	15人	受給者数	15人
平成22年度	対象者数	14人	受給者数	14人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	実施主体は町であるが、受給資格の認定、手当の支払事務は道が行っているため、道との連携により手当支給事務を適切に行なっていくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	老人福祉施設管理事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	老人福祉施設(老人福祉センター・老人憩の家・各老人の家)			
	意図	施設を良好な状態に維持し、各老人クラブ活動の拠点として活用してもらう。			
事業内容	平成22年度	施設の維持管理 報酬:3,010千円、賃金:448千円、需用費:2,890千円、役務費:438千円、使用料及び賃借料:9千円、原材料費:8千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	7,013			139	6,874
平成22年度	6,803			205	6,598

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	対象施設数	5ヶ所	決算額	7,013千円
平成22年度	対象施設数	5ヶ所	決算額	6,803千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域の高齢者福祉の向上や増進に寄与する事業であり、老人クラブ活動の活性化は、様々な観点からも有効であると考えられるため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	行旅病人取扱事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	行旅放浪者・身元不明死亡人			
	意図	<ul style="list-style-type: none"> 行旅放浪者を目的地まで、確実にまた無事に到着させる。 身元不明死亡人の親族・関係者の発見に努め、遺体(遺骨)が親族の元に帰るようにする。 			
事業内容	平成22年度	行旅放浪者の保護、行旅死亡人の葬祭執行。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				
平成22年度	0				

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	発生件数	0件	扶助金額	0千円
平成22年度	発生件数	0件	扶助金額	0千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	行旅病人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	留守家庭児童会(こぐま児童会)運営協議会補助事業				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	放課後、保護者が家庭を留守にするため、家庭での保護指導を受けられない児童。			
	意図	教育的配慮のもとに、家庭的な雰囲気の中で児童の生活指導と事故防止及び健全育成をはかる。			
事業内容	平成22年度	平日の午後帰宅しても保護者の保護下に無い1年～3年の児童を対象に、指導員のもと安全確保と集団生活の確立を目標としている。 定員 20名(羽幌小学校低学年) 指導時間 13時～17時(土日及び祝祭日を除く)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,541	1,027			514
平成22年度	1,541	1,027			514

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入会児童数	28人	待機児童数	0人
平成22年度	入会児童数	28人	待機児童数	0人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	核家族化や、女性の社会進出により留守となる家庭が増える中、放課後保育に欠ける児童の安全保護及び生活指導を行い、保護者が安心して就労等ができるようにと、留守家庭児童会室事業の充実に対する強い要望があるため、現状の体制を継続すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌保育園整備事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌保育園			
	意図	公立保育所を改修することにより、児童の安全と快適な保育環境を整える。			
事業内容	平成22年度	H22:129千円 ストーブ取替 129千円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	419				419
平成22年度	129				129

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	保育所数	1ヶ所	整備保育所数	1ヶ所
平成22年度	保育所数	1ヶ所	整備保育所数	1ヶ所

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	施設の老朽化が進むなかで、園児の安全確保と共に、地域における入園児の変化に対応するための計画的維持修繕を進める。 今後は保育園の在り方も含め、検討が必要である。

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	高齢者事業団活動補助事業				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町高齢者事業団			
	意図	羽幌町高齢者事業団を支援することにより、地域高齢者の生きがいとなる就労機会の開拓と地域福祉の増進を図る。			
事業内容	平成22年度	各種業務の受託。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	900				900
平成22年度	800				800

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	会員数	110人	業務受託件数	586件
			業務受託料	25,295千円
平成22年度	会員数	106人	業務受託件数	647件
			業務受託料	24,591千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
見直し	受託料収入が増加してきており、安定した経営が図られてきているので、高齢者事業団の補助金を引き続き見直し、段階的な削減実施中

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	敬老記念品贈呈事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	88歳、100歳の高齢者			
	意図	記念品を贈呈し、長寿をお祝いする。			
事業内容	平成22年度	対象年齢 平成14年:80・88・90～99・100歳 平成15年:88・90～99・100歳 平成16年以降:88・100歳			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	193				193
平成22年度	223				223

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	対象者数	45人	受給者数	45人
平成22年度	対象者数	51人	受給者数	51人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	敬老の意を表わし、長寿を祝うための贈呈事業であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	老人クラブ連合会補助金交付事業				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町老人クラブ連合会			
	意図	老人クラブ連合会の活動と運営を支援することにより、単位老人クラブの会員の増加や組織化、活動の充実を図る。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・羽老連社会奉仕活動 ・文化活動 ・羽老連芸能発表会 ・羽老連物故者追悼法要 ・羽老連熟年者ゲートボール大会 ・羽老連いきがいクラブ 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	847	516			331
平成22年度	716	508			208

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	老人クラブ数	9クラブ	老人クラブ加入率	8.6%
	老人クラブ会員数	306人		
平成22年度	老人クラブ数	9クラブ	老人クラブ加入率	8.0%
	老人クラブ会員数	291人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	老人クラブ連合会に対して事業費の一部を補助することは、生きがい対策等の観点からも必要であり、国の施策にも沿ったものであるため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	福祉タクシー借上事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	町内に居住する身体障害者手帳の交付を受けている者(一部)			
	意図	バスその他の交通機関の利用が困難な重度の障害を持つ者が、通院などでハイヤーを必要とする場合に、その費用の一部を助成することにより、その者の日常生活又は社会生活の活動を容易にし、もって福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業内容	平成22年度	(1) 障害程度等級が1級、2級の肢体不自由者(上肢を除く。)又は3級、4級の第1種肢体不自由者(上肢を除く。) (2) 障害程度等級が1級から4級までの心臓、じん臓及び呼吸機能障害者 (3) 障害程度等級が1級、2級の視覚障害者又は3級、4級の第1種視覚障害者 (4) 障害程度等級が1級から3級までの膀胱及び直腸機能障害者 (5) 障害程度等級が1級から4級までの小腸機能障害者 (6) 前各号のほかその障害の状態から前各号に定める者と同程度の交通機関利用の困難性があると特に認められる者 ※(1)のうち1級、2級該当者 年間24枚。それ以外の該当者 年間12枚			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	856				856
平成22年度	832				832

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	タクシーチケット交付者数	177人	タクシーチケット交付率	74.2%
	タクシーチケット利用枚数	1,450枚		
平成22年度	タクシーチケット交付者数	177人	タクシーチケット交付率	72.8%
	タクシーチケット利用枚数	1,411枚		
			タクシーチケット利用率	37.5%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	身体障害者が日常生活又は社会生活を営むための外出支援として、今後も必要なサービスであり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	民生委員協議会補助事業				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町民生委員協議会			
	意図	運営及び活動の活性化を図る。			
事業内容	平成22年度	住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行う。また、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるように、子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行う。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,751	2,243			508
平成22年度	2,735	2,243			492

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	民生委員児童委員数	35人	民生委員一人当相談支援件数	10.0件
	民生委員総相談支援件数	350件		
平成22年度	民生委員児童委員数	35人	民生委員一人当相談支援件数	11.0件
	民生委員総相談支援件数	387件		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	福祉が複雑多様化する中で必要な組織であり、住民と行政の「つなぎ」役としての活動が期待され、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	障がい者相談支援充実・強化事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	障がい者及びその家族			
	意図	障がいのある方が、住みなれた地域を中心に安心して暮らすことができるように、障がい・年齢を問わず、支援を必要としている人たちへの相談を行う。			
事業内容	平成22年度	相談支援業務の委託			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	550	550			
平成22年度	600	600			

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	巡回相談の頻度	1回/週	相談件数	66件
平成22年度	巡回相談の頻度	1回/週	相談件数	139件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	ノーマライゼーションの理念実現のための事業であり、市町村の本来業務であることから継続して実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	天売保育施設運営補助金				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	直営・補助
目的	対象 (誰、何を)	天売保育運営委員会			
	意図	天売へき地保育所の閉所に伴う、地域組織による保育施設の自主運営に対し、運営補助を行う。			
事業内容	平成22年度	就学前児童の保育。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,713				2,713
平成22年度	3,101				3,101

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	補助団体数	1件	保育児童数	5人
平成22年度	補助団体数	1件	保育児童数	2人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	恒常的に保育士が不足しているが、はぼろ次世代育成支援行動計画にもあるように、子どもを安心して産み育てることができる環境を整備することが必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	子ども手当給付事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	中学校卒業前の子どもを養育する保護者			
	意図	子ども手当を給付することにより、経済的側面から次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資する。			
事業内容	平成22年度	児童を養育する親等に対し、子ども手当を支給する。支給月額子ども一人当たり13,000円。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0	0			0
平成22年度	91,395	81,773			9,622

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	支給対象児童数(延人数)	0人	総支給額	0千円
平成22年度	支給対象児童数(延人数)	7,030人	総支給額	91,390千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	子ども手当法に基づく制度であるため、事業継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	社会福祉協議会補助事業				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町社会福祉協議会			
	意図	町民のニーズに対応した幅広い福祉活動を展開できるようにする。			
事業内容	平成22年度	社会福祉協議会運営・ふれあい広場・ふれあいスポーツ大会・敬老の集い(市街地区)ボランティアセンター活動・福祉灯油事業等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	26,918	450			26,468
平成22年度	27,103	450			26,653

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	補助金交付額	26,918千円	補助対象職員数	8人
平成22年度	補助金交付額	27,103千円	補助対象職員数	8人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域福祉推進のために事業の継続は必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	障がい者自立支援事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	障がい者			
	意図	各種サービスの提供により、障がい者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援する。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・留萌中部障害程度区分認定審査会 ・障がいに応じて、障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービスを提供。 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	154,232	118,639		24	35,569
平成22年度	172,047	128,616		9	43,422

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績		目的達成度	
平成21年度	補装具費の支給件数	19件	補装具費の支給率	89.4%
	介護給付費支給決定者数	49人		
			介護給付サービス利用率	100.0%
平成22年度	補装具費の支給件数	7件	補装具費の支給率	87.5%
	介護給付費支給決定者数	56人		
			介護給付サービス利用率	100.0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	障がい者自立支援法により定められた事業であり、法に基づき実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	特別保育実施事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	0歳児及び心身になんらかの障害を有する児童			
	意図	上記対象者を保育園で受け入れる。			
事業内容	平成22年度	乳児保育:保育士(臨時職員)1名加配 障害児保育:保育士(臨時職員)1名加配			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	2,814				2,814
平成22年度	3,035				3,035

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	加配人数	2人	乳児人数	4人
			障害児人数	3人
平成22年度	加配人数	2人	乳児人数	5人
			障害児人数	3人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	本事業のニーズは高いため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌保育園園長配置事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌保育園			
	意図	平成21年度をもって園長が退職したが、残りの職員は若い者のみで、園長としては経験不足のため、後任の園長として嘱託職員を配置する。			
事業内容	平成22年度	園長(嘱託職員)を配置。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	3,000				3,000

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	必要人数	0人	雇用人数	0人
平成22年度	必要人数	1人	雇用人数	1人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後は保育園の在り方も含め、検討が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地域子育て支援センター運営事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	子育て中の親子			
	意図	子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。			
事業内容	平成22年度	うさこちゃん遊びの広場:0歳から6歳までの幼稚園・保育園 入園前のお子さんとその保護者を対象に、週二回すこやか健康センターで保育士による自由遊び、親子で参加できる遊びなどを実施。 子育て電話相談窓口:羽幌保育園の園長・保育士が対応 野苺くらぶ: 離島(天売・焼尻)に住む、小学校入学前のお子さんとその保護者を対象に、親子での製作、紙芝居、手遊び、体操などを保育士が行う。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,776	1,160			616
平成22年度	1,738	1,073			665

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	うさこちゃん遊びの広場実施回数	96回	うさこちゃん遊びの広場一回あたりの参加人数	28人
	うさこちゃん遊びの広場参加人数	2,718人		
平成22年度	うさこちゃん遊びの広場実施回数	94回	うさこちゃん遊びの広場一回あたりの参加人数	38人
	うさこちゃん遊びの広場参加人数	3,640人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	はほろ次世代育成支援行動計画にもあるとおり、地域に密着した子育て支援の拠点となる本事業の充実化を検討のこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	福祉バス運行事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	福祉バス			
	意図	町の福祉事務を執行するうえに必要な場合のほか、福祉団体が使用する場合に運行する。			
事業内容	平成22年度	福祉バスの運行			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,309				3,309
平成22年度	3,292				3,292

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	福祉バス	1台	運行回数	106回
			運行距離数	14,064km
平成22年度	福祉バス	1台	運行回数	107回
			運行距離数	15,608km

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	高齢者や福祉団体の活動等に福祉バスを運行し、各団体等の育成助長及び活動を推進している。 また、民間バス会社に車両の運行及び管理を委託することにより効率的な運行を行なっていることから、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	福祉バス補修事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	福祉バス			
	意図	福祉バスの補修			
事業内容	平成22年度	福祉バスボディ腐食他修繕			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	499				499

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	補修台数	0台	修繕料	0千円
平成22年度	補修台数	1台	修繕料	499千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	単年度終了事業

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	老人クラブ運営費補助金交付事業				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	単位老人クラブ			
	意図	老人クラブの活動と運営を支援することにより、会員の増加や組織化、活動の充実を図る。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・社会奉仕活動 ・健康増進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・老人教養講座 ・研修旅行 		

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	432				432
平成22年度	419				419

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	老人クラブ数	9クラブ	老人クラブ加入率	8.6%
	老人クラブ会員数	306人		
平成22年度	老人クラブ数	9クラブ	老人クラブ加入率	8.0%
	老人クラブ会員数	291人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	老人福祉法により、町の老人クラブへの関与の必要性が規定されている。高齢者自身による自主的な組織運営と活動を通じて会員相互の親睦を図り、社会奉仕活動やスポーツによる健康保持、各種講座による教養の向上等、その活動は多岐にわたっており、地域の自主組織における介護予防事業の中核と言え、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌町遺族会運営事業補助				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	町内に居住する戦没者遺族			
	意図	遺族が高齢化するなか、戦傷病者戦没者遺族等援護法の周知を図り、適用漏れを防ぐため、特別弔慰金等の援護施策に対する情報の伝達及び研修を行うことを目的としている。			
事業内容	平成22年度	遺族会総会、遺族会報の配付他			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	126				126
平成22年度	125				125

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	会員数	68人	総会参加者数	37人
平成22年度	会員数	55人	総会参加者数	26人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	戦傷病者戦没者遺族等援護法の周知などととも、遺族福祉の増進を目的としており、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	留萌地区身体障がい者福祉協会負担金				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	留萌地区身体障がい者福祉協会			
	意図	障がい者団体の活動を支援することにより、団体活動を活性化し社会参加と自立の促進を図る。			
事業内容	平成22年度	身体障がい者の社会参加の促進、援護の拡充及び推進、地域活動の推進、健康増進に関する事業、更生相談他			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	25				25
平成22年度	26				26

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	団体数	1団体	負担金額	25千円
平成22年度	団体数	1団体	負担金額	26千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	活発な活動を展開する障がい者団体を支援するものであり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	社会福祉施設管理経費				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	社会福祉施設(希望の家・倉庫【旧築別分館】)			
	意図	施設の維持管理			
事業内容	平成22年度	施設の維持管理(災害共済の加入)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	16				16
平成22年度	16				16

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	火災保険加入件数	2件	火災件数	0件
平成22年度	火災保険加入件数	2件	火災件数	0件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町有施設の災害共済加入であるため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	地域福祉基金積立				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	福祉事業の発展や充実を趣旨として収入した寄附金			
	意図	寄附金を、在宅福祉の普及及び向上、健康及び生きがいがづくりの推進その他地域福祉の推進を図るための事業に要する経費並びに民間団体が行う事業の支援に要する経費の財源に充てる。			
事業内容	平成22年度	福祉寄附金を地域福祉基金への積立。 平成22年3月31日現在の残高:238,722,500円			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	120			120	
平成22年度	200			200	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	寄附件数	2件	積立額	120千円
平成22年度	寄附件数	2件	積立額	200千円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	羽幌町地域福祉基金条例に基づき、寄附者の意向に沿う形で運用するものであり、継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌保育園運営事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	保護者が仕事又は疾病、その他の事情により昼間保育できない乳幼児や児童及び保護者			
	意図	保育に欠ける児童に対し保育を実施することにより、児童の健全育成と合わせて保護者の仕事の継続も支援する。			
事業内容	平成22年度	保育業務			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	22,457			2,969	19,488
平成22年度	26,635			2,980	23,655

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	入所定員	90人	入所児童数	47人
平成22年度	入所定員	90人	入所児童数	47人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保育所は羽幌保育園のみであり、現状継続。今後の運営方法の検討が必要である。

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	離島地区敬老会開催補助事業				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	天売・焼尻地区の70歳以上の住民(市街地区については社会福祉協議会補助事業に含む)			
	意図	地域での高齢者に対する敬愛と共に祝福し、楽しいひと時を過ごしてもらう。			
事業内容	平成22年度	敬老会開催			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	223				223
平成22年度	218				218

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	対象者数	265人	開催回数	2回
平成22年度	対象者数	259人	開催回数	2回

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	敬老会の実施にあたっては、世代間交流を促進することにより地域社会において敬老精神を育て、高齢者福祉の増進を目的としており、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	焼尻保育施設運営事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	旧焼尻へき地保育所			
	意図	施設の維持管理			
事業内容	平成22年度	施設の維持管理(災害共済の加入)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	7				7
平成22年度	7				7

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	火災保険加入件数	1件	火災件数	0件
平成22年度	火災保険加入件数	1件	火災件数	0件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町有施設の災害共済加入であるため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	医療福祉事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	重度心身障害者・ひとり親家庭等医療給付受給者			
	意図	重度心身障害者・ひとり親家庭等の医療費の一部を助成し負担軽減を図る。			
事業内容	平成22年度	受給対象者の資格管理、医療費支給及び補助金請求事務。 (平成22年度実績 重度心身障害者医療扶助 21,924千円、ひとり親家庭等医療扶助 2,867千円、事務費 1,051千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	23,588	8,571		6,384	8,633
平成22年度	25,842	10,172		4,969	10,701

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績		目的達成度	
平成21年度	重度心身障害者対象人員数	232人	重度1人当たり助成額	59,427円
	ひとり親家庭等対象人員数	197人		
			ひとり親等1人当たり助成額	10,971円
平成22年度	重度心身障害者対象人員数	219人	重度1人当たり助成額	100,110円
	ひとり親家庭等対象人員数	222人		
			ひとり親等1人当たり助成額	12,916円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	北海道との共同事業として実施しており、今後も現状維持

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道国民健康保険団体連合会負担金(国民健康保険事業特別会計)				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	北海道国民健康保険団体連合会			
	意図	国民健康保険の円滑な事業運営を図る。			
事業内容	平成22年度	診療報酬の審査支払、特定健康診査・特定保健指導等、保健事業、調査・研究、広報及び研修等保険者の円滑な事業運営に資する事業を行っている北海道国民健康保険団体連合会への負担金支出。 [平成22年度は国保総合システム機器更改分担当が増額となっている。]			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	224	0			224
平成22年度	743	523			220

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	被保険者数(4月1日現在)	2,570人	一般負担金	223,520円
			ネットワーク負担金	0円
平成22年度	被保険者数(4月1日現在)	2,512人	一般負担金	220,400円
			ネットワーク負担金	0円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保険者の共同事業を実施するため、北海道国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出する必要があり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	医療費適正化特別対策事業(国民健康保険事業特別会計)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	国民健康保険被保険者 診療報酬明細書(レセプト)			
	意図	保険給付費の過払い及び増加の抑制を図る。			
事業内容	平成22年度	医療機関等からの診療報酬明細書の内容審査を行い、疑義のあるものは北海道国民健康保険団体連合会へ再審査請求を行う。 被保険者に対して医療費通知を送付し、過度の医療給付を是正する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,165				1,165
平成22年度	1,427				1,427

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	被保険者数(平均)	2,647人	レセプト点検財政効果割合	1.66%
	レセプト過誤調整額	11,827千円		
	医療費通知延べ送付数	8,036世帯	医療費通知送付割合	100%
平成22年度	被保険者数(平均)	2,528人	レセプト点検財政効果割合	1.39%
	レセプト過誤調整額	10,023千円		
	医療費通知延べ送付数	7,928世帯	医療費通知送付割合	100

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今 後 の 方 向 性 ・ 意 見 等
現状継続	適正な医療給付を行うため、国保連合会と連携をとりながら今後も継続すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	老人保健医療扶助[老人保健医療特別会計]				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	老人保健受給者			
	意図	保険給付を行い、老人保健受給者の負担軽減を図る。			
事業内容	平成22年度	老人保健受給者への医療給付を行う。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	85	80		5	0
平成22年度	73	0		0	73

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		
平成22年度		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
終了	H22で老人保健医療特別会計を廃止し、H23以降の精算事務は一般会計で処理

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	乳幼児医療扶助事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	乳幼児医療給付受給者			
	意図	乳幼児の医療費の一部を助成し負担軽減を図る。			
事業内容	平成22年度	受給対象者の資格管理、医療費支給及び補助金請求事務。 (平成22年度実績 乳幼児医療扶助 7,079円、事務費 728千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	6,858	2,890		443	3,525
平成22年度	7,807	3,540		45	4,222

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	乳幼児対象人員数	609人	乳幼児1人当たり助成額	9,270円
平成22年度	乳幼児対象人員数	620人	乳幼児1人当たり助成額	11,418円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	北海道との共同事業として実施しており、今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	広域連合納付金事業〔後期高齢者医療特別会計〕				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	北海道後期高齢者医療広域連合			
	意図	広域連合による事務の共有化で、事業を効率的かつ円滑に実施する。			
事業内容	平成22年度	共通経費・療養給付費負担金を広域連合に納付する。 (平成22年度実績 事務費負担金 3,486千円、療養給付費負担金 94,677千円)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	96,016				96,016
平成22年度	98,163				98,163

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	被保険者数	1,558人	事務費負担割合	0.23%
平成22年度	被保険者数	1,582人	事務費負担割合	0.23%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	医療保険制度に基づき今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	保険財政共同安定化事業拠出金〔国民健康保険事業特別会計〕				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	被保険者に係る療養給付に要した経費			
	意図	保険者間の保険税の平準化、財政運営の安定化を図る。			
事業内容	平成22年度	レセプト1件当たり30万円を超え80万円までの医療費を対象に拠出金を負担する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	119,439				119,439
平成22年度	123,936				123,936

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	基準拠出対象合計見込額	60,896,086千円	拠出率	0.0022%
平成22年度	基準拠出対象合計見込額	62,172,650千円	拠出率	0.0020%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	財政運営の安定化を図るための拠出金であり、今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	介護納付金事業〔国民健康保険事業特別会計〕				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	介護保険制度に係る経費			
	意図	介護保険第2号被保険者に係る保険者納付金を拠出し、介護保険制度を支える。			
事業内容	平成22年度	国民健康保険に加入する第2号被保険者見込数を基に算定した当該年度の概算納付金額に、前々年度の精算額を加えた介護給付費納付金額を納付する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	44,154	21,807			22,347
平成22年度	45,625	21,611			24,014

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	第2号被保険者数	931人	1人当り負担額	49,119円
平成22年度	第2号被保険者数	967人	1人当り負担額	52,107円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	介護保険制度に基づく納付金であり、今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	高額医療費拠出金事業〔国民健康保険事業特別会計〕				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	被保険者に係る療養給付に要した経費			
	意図	高額な医療費の発生に伴う保険者の急激な負担増の分散を図る。			
事業内容	平成22年度	レセプト1件当たり80万円を超えるものを対象に拠出金を負担する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	29,238	12,466			16,772
平成22年度	32,191	16,096			16,095

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	基準拠出対象合計見込額	12,268,058千円	拠出率	0.0020%
平成22年度	基準拠出対象合計見込額	14,308,571千円	拠出率	0.0022%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	財政運営の安定化を図るための拠出金であり、今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	共同事業事務費拠出金〔国民健康保険事業特別会計〕				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	北海道国保連合会			
	意図	保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業に係る事務費を拠出する。			
事業内容	平成22年度	共同事業のための事務費を拠出する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	0				0

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	事務費拠出率	0.17%	納付率	0%
平成22年度	事務費拠出率	0.17%	納付率	0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	財政運営の安定化を図るための拠出金であり、今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	後期高齢者支援金事業〔国民健康保険事業特別会計〕				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	後期高齢者医療に係る経費			
	意図	保険者が加入者数に応じて費用負担し、後期高齢者医療制度を支える。			
事業内容	平成22年度	国民健康保険に加入する被保険者見込数を基に算定した当該年度の概算支援金額に、前々年度の精算額を加えた後期高齢者支援金額を納付する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	113,656	56,120		3,946	53,590
平成22年度	106,194	55,319		1,984	48,891

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	加入者数	2,522人	1人当り負担額	41,587円
平成22年度	加入者数	2,531人	1人当り負担額	44,379円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	医療保険制度に基づく支援金であり、今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	前期高齢者納付金事業〔国民健康保険事業特別会計〕				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	前期高齢者医療に係る経費			
	意図	保険者が被保険者数等に応じて費用負担し、高齢者医療制度を支える。			
事業内容	平成22年度	前期高齢者加入率を基に算定した当該年度の概算納付金額に、前々年度の精算額を加えた前期高齢者納付金額を納付する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	323				323
平成22年度	183				183

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	加入者数	2,522人	1人当り負担額	147円
平成22年度	加入者数	2,531人	1人当り負担額	103円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	医療保険制度に基づく支援金であり、今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	老人保健拠出金事業〔国民健康保険事業特別会計〕				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	前期高齢者医療に係る経費			
	意図	保険者が医療費請求に応じて費用負担し、老人医療制度を支える。			
事業内容	平成22年度	老人保健医療費を基に算定した当該年度の概算拠出金額に、前々年度の精算額を加えた老人保健拠出金額を納付する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	19,645				19,645
平成22年度	2,264				2,264

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	算定加入者数	3,781人		
平成22年度	算定加入者数	3,781人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	老人保健制度の経過措置が廃止されるまで継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	一般被保険者療養給付事業(国民健康保険事業特別会計)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	国民健康保険一般被保険者			
	意図	法で定められた保険給付を行い、一般被保険者の負担軽減を図る。			
事業内容	平成22年度	一般被保険者への療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費、出産育児諸費、葬祭諸費の保険給付を行う。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	752,343	215,182			537,161
平成22年度	769,317	278,793			490,524

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	医療給付	37,206件	1人当り療養諸費	381,196円
	高額療養費	1,548件		
	高額介護合算療養費	0件		
	その他	16件		
平成22年度	医療給付	35,363件	1人当り療養諸費	397,033円
	高額療養費	1,390件		
	高額介護合算療養費	1件		
	その他	18件		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保険者として医療給付を行うため今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	退職被保険者等療養給付事業〔国民健康保険事業特別会計〕				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	国民健康保険退職被保険者及び退職被保険者の被扶養者			
	意図	法で定められた保険給付を行い、退職被保険者等の負担軽減を図る。			
事業内容	平成22年度	退職被保険者等への療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費、移送費の保険給付を行う。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	34,987			27,528	7,459
平成22年度	40,444			30,032	10,412

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	医療給付	1,958件	1人当り療養諸費	375,689円
	高額療養費	21件		
	高額介護合算療養費	0件		
平成22年度	医療給付	2,469件	1人当り療養諸費	358,291円
	高額療養費	45件		
	高額介護合算療養費	0件		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チェック項目	評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保険者として医療給付を行うため今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	老人医療特別事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	老人医療助成対象者及び羽幌町老人保健医療特別会計			
	意図	医療保険の自己負担額の一部助成により負担軽減を図る。 老人保健医療運営の安定化を図る。			
事業内容	平成22年度	老人医療費の審査・支給。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	0				0

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	老人医療取扱件数	0件		
平成22年度	老人医療取扱件数	0件		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	後期高齢者医療制度への移行に伴い、精算事務をもって事業終了

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	北海道後期高齢者医療広域連合			
	意図	後期高齢者医療制度における保険事業運営の安定化を図る。			
事業内容	平成22年度	療養給付費負担金及び一般会計から後期高齢者医療特別会計への事務費繰出。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	143,937	21,667			122,270
平成22年度	144,561	22,909			121,652

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	療養給付費負担金	109,015円	後期会計繰入金割合	35%
	後期高齢者医療会計繰出	34,922円		
平成22年度	療養給付費負担金	108,769円	後期会計繰入金割合	36%
	後期高齢者医療会計繰出	35,792円		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	後期高齢者医療の運営のため今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	国民健康保険事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町国民健康保険事業特別会計			
	意図	羽幌町国民健康保険事業特別会計の健全で安定的な運営を図る。			
事業内容	平成22年度	繰出基準に基づき一般会計から国保会計へ繰出を行う。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	64,579	31,802			32,777
平成22年度	72,976	28,645			44,331

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	保険基盤安定制度繰出額	42,403千円	国保会計繰入金割合	6%
	保険給付繰出額	22,176千円		
	事務費繰出額	0千円		
平成22年度	保険基盤安定制度繰出額	38,193千円	国保会計繰入金割合	6%
	保険給付繰出額	20,816千円		
	事務費繰出額	13,967千円		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チェック項目	評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	国民健康保険事業運営のため今後も継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	社会福祉法人利用者軽減事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	介護保険法に基づく通所介護、介護予防通所介護サービス及び介護福祉施設サービスを利用した低所得者			
	意図	社会福祉法人のサービスを利用した上記対象者の負担を一部軽減し、福祉の増進を図る			
事業内容	平成22年度	社会福祉法人が負担した1/2相当の補助(通所介護(入浴・食事の提供、機能訓練等)、介護老人福祉施設)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,557	1,161			396
平成22年度	3,535	2,651			884

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	軽減を受けたデイサービス利用人数	35人	デイサービス利用における軽減者の割合	8,550円
	軽減を受けた特老入所者	40人		
			特老入所の軽減者の割合	31,449円
平成22年度	軽減を受けたデイサービス利用人数	35人	デイサービス利用における軽減者の割合	7,123円
	軽減を受けた特老入所者	41人		
			特老入所の軽減者の割合	80,136円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	デイサービス及び介護老人福祉施設利用者で低所得者の負担軽減を図るため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	訪問看護利用者助成事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌地域訪問看護ステーションによる介護保険サービス利用した低所得者			
	意図	訪問看護利用者のうち低所得者の負担を軽減させ、福祉の増進を図る			
事業内容	平成22年度	訪問看護サービス(看護師等が利用者の家庭を訪問し、病状の観察・日常生活の支援等を行う)を利用した非課税世帯の利用者の利用料の1/2相当を助成			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	212				212
平成22年度	315				315

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	助成を受けた年間利用者数	16人	助成対象者1人当たりの費用額	13,250円
	助成対象者年間利用数	512件		
平成22年度	助成を受けた年間利用者数	20人	助成対象者1人当たりの費用額	15,750円
	助成対象者年間利用数	720件		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	訪問看護サービスを利用する低所得者の負担軽減のため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	社会福祉施設運営適正化資金貸付事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	特別養護老人ホームしあわせ荘指定管理者 社会福祉法人羽幌町社会福祉協議会			
	意図	特別養護老人ホーム「しあわせ荘」介護保険事業所の円滑な管理運営のため、つなぎ資金の貸付を行う。			
事業内容	平成22年度	管理運営に対し資金貸付する。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	35,000				35,000
平成22年度	30,000				30,000

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績		目的達成度	
平成21年度	特別養護老人ホーム事業経常活動収支差額	41,410千円		
平成22年度	特別養護老人ホーム事業経常活動収支差額	30,008千円		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	2
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
休・廃止	指定管理者と協議の結果、貸付金についてH23をもって廃止

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	介護保険認定審査事業【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	介護保険の1号被保険者資格を有し要介護認定を受けようとする被保険者 ※40歳以上65歳未満の2号被保険者については、決められた特定疾病がある場合に対象となる。			
	意図	介護保険法に基づく介護サービスの利用をするため、要介護等認定申請等があった場合、給付を受けるための段階(要介護度)の審査判定を行い介護給付等の適正化に努める。			
事業内容	平成22年度	留萌管内中部3町村(苫前・羽幌・初山別)で、保健・福祉・医療の専門分野の委員で構成する介護認定審査会を設置(委員10名、2合議体、原則月2回開催)、認定調査票及び主治医意見書を基にした1次判定(機械判定)を経たのち認定審査会において2次判定を行い、認定申請に対する結果を出す。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,014			866	2,148
平成22年度	2,978			851	2,127

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	認定審査件数	536件	1件の審査当たりの費用額	4,007円
平成22年度	認定審査件数	598件	1件の審査当たりの費用額	3,557円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	介護保険法に基づき保険者が実施する事業であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	認定調査事業【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	介護保険の1号被保険者資格を有し要介護認定を受けようとする被保険者 ※40歳以上65歳未満の2号被保険者については、決められた特定疾病がある場合に対象となる。			
	意図	介護保険法に基づく介護サービスの利用をするため、要介護等認定申請等があった場合、認定審査必要となり、町もしくは居宅介護支援事業所への委託による認定調査(状態把握のための面接)の実施と主治医へ意見書(認定用の診断書)の作成依頼を行う。			
事業内容	平成22年度	認定調査の実施(委託)、主治医へ意見書作成依頼			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,121			13	3,108
平成22年度	3,107			6	3,101

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	認定申請件数	592件	1件の申請当たりの費用額	5,250円
	訪問調査件数	518件		
	委託調査件数	46件		
	主治医意見書作成件数	575件		
平成22年度	認定申請件数	609件	1件の申請当たりの費用額	5,092円
	訪問調査件数	533件		
	委託調査件数	59件		
	主治医意見書作成件数	603件		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	介護保険制度上、継続して行う必要のある事業

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	介護サービス等給付事業(介護サービス諸費)【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	要介護認定を受け、介護サービス等を利用した介護保険被保険者			
	意図	法で定められた保険給付を行い、介護サービスを利用した被保険者の負担軽減を図る。			
事業内容	平成22年度	介護保険被保険者(要介護認定者)に対し介護給付を行う。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	649,198	271,397		196,460	181,341
平成22年度	665,330	280,310		203,281	181,739

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	介護等給付費	8,336件	被保険者1人当たり介護サービス等給付費	224,792円
	高額介護等サービス費	1,494件		
	高額医療合算介護サービス費	75件	要介護認定者1人当たりの介護サービス等給付費	1,308,867円
	要介護認定者数(年平均)	496人		
平成22年度	介護等給付費	7,671件	被保険者1人当たり介護サービス等給付費	250,709円
	高額介護等サービス費	1,262件		
	高額医療合算介護サービス費	105件	要介護認定者1人当たりの介護サービス等給付費	1,369,112円
	要介護認定者数(年平均)	525人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チェック項目	評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	被保険者の介護サービス利用の負担軽減のためにも継続実施

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	特例交付金周知等事業【介護保険事業特別会計(保険事業勘定)】				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	介護保険第1号被保険者			
	意図	介護従事者処遇改善に伴う介護報酬改定による保険料額の急激な上昇抑制及び内容周知			
事業内容	平成22年度	介護保険第1号被保険者の保険料軽減、制度説明のためのリーフレット配布(周知用)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,081			3,081	
平成22年度	1,573			1,573	

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	介護保険1号被保険者数	2,888人	1号被保険者1人当たりの事業費	1,066円
平成22年度	介護保険1号被保険者数	2,876人	1号被保険者1人当たりの事業費	547円

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	H23基金条例の終了期限であり、執行予定無いが、残額はH24で国に返還予定。併せて制度周知を図ること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	特別養護老人ホーム改修事業【介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)】				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	特別養護老人ホームしあわせ荘			
	意図	老朽化に伴い施設を全面的に改修。また、施設の一部を新たにユニット棟に改築			
事業内容	平成22年度	H20年度 基本設計、実施設計 H21年度 ユニット棟及び管理棟の建設改築、備品等の購入 H22年度 多床棟、既存施設残部分解体、備品等の購入			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	712,287		600,000	112,287	0
平成22年度	443,710,652		260,000,000	182,395,479	1,315,173

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	建設工事費	645,259,780円	面積当たり建設費	234,113円/ ㎡
	建設面積	2,756.19㎡		
	備品購入費	59,071,820円		
平成22年度	建設工事費	401,164,000円	面積当たり建設費	235,700円/ ㎡
	建設面積	1,702.01㎡		
	備品購入費	24,387,975円		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チェック項目	評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	改築の進捗状況は計画どおりであり、H23をもって完了

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	一般在宅福祉事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	概ね65歳以上の高齢者(各実施内容により対象が細分化される)			
	意図	概ね65歳以上の高齢者の方々が住み慣れた町に安心して生活が出来ること。			
事業内容	平成22年度	玄関前の除雪、除雪サービス利用申込みの受理及び利用申込者への訪問調査。緊急通報システムの設置により緊急時における協力員への訪問要請及び救急車の要請。ホームヘルパーの派遣、離島デイサービスの実施。養護老人ホームへの措置、入所判定会議の開催等。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	31,783			3,491	28,292
平成22年度	28,434			3,455	24,979

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	高齢者人口(各年度末現在)	2,885名	緊急通報システム利用者	53名
	生きがいホームヘルプサービス実利用者	7名		
	離島デイサービス実利用者(天売)	17名	除雪サービス利用世帯	78世帯
	離島デイサービス実利用者(焼尻)	14名		
平成22年度	高齢者人口(各年度末現在)	2,867名	緊急通報システム利用者	47名
	生きがいホームヘルプサービス実利用者	5名		
	離島デイサービス実利用者(天売)	17名	除雪サービス利用世帯	70世帯
	離島デイサービス実利用者(焼尻)	12名		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	高齢者支援策として必要であり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	離島地区ショートステイ実施事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	介護が必要な高齢者及び介護をしている方。			
	意図	高齢者支援センターにおいて短期宿泊介護を実施し、介護をしている方が短期間安心して島を離れることが出来ることが目的。			
事業内容	平成22年度	天売・焼尻高齢者支援センターにて短期宿泊介護を行う。(社会福祉協議会へ委託)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	0				0

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	離島地区の高齢者人口	317名	離島地区ショートステイ利用者	0名
	離島地区の高齢者割合	47%		
平成22年度	離島地区の高齢者人口	305名	離島地区ショートステイ利用者	0名
	離島地区の高齢者割合	46%		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	利用実績はないが、体制を整えておく必要があり、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	特定高齢者事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	65歳以上の介護保険認定者を除く者であって心身機能の低下により介護が必要になる恐れのある者			
	意図	対象者が介護予防事業を通じて、介護が必要な状態にならないように予防する(2次予防)。			
事業内容	平成22年度	2次予防事業に名称変更 ・2次予防対象者把握事業(生活機能評価・基本チェックリストの実施) ・介護予防ケアマネジメント(計画書作成と評価) ・通所型介護予防事業の実施(社会福祉協議会へ委託)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	9,078	3,405		2,724	2,949
平成22年度	9,506	3,565		2,852	3,089

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	2次予防対象者把握数	37人	事業利用による改善者率	0%
	通所型介護予防事業利用者数	13人		
平成22年度	2次予防対象者把握数	42人	事業利用による改善者率	0%
	通所型介護予防事業利用者数	12人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
拡大重点化	対象者把握のためにはチェックリストの郵送や訪問を通して65歳以上の町民全員に対して生活の状態を知る必要あり、要介護状態になることを予防となる。 町民ニーズが高く、安定した介護保険運営のためにも公益性が高い事業であり、一層の充実に努めること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	介護予防一般高齢者施策				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	65歳以上の町民及びその支援のための活動に係る者			
	意図	高齢者に対して、介護が必要な状態になることを予防するため介護予防に関する活動の普及、啓発を図り町内における自発的な活動の育成・支援を行う。			
事業内容	平成22年度	1次予防事業に名称変更 介護予防講座の企画、開催。介護予防を目的とした自主グループへの講師派遣等			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	250	94		75	81
平成22年度	501	188		151	162

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	介護予防講演会出席者(延べ)	71人	自主グループの形成	0団体
	介護予防教室出席者(延べ)	899人		
平成22年度	介護予防講演会出席者(延べ)	118人	自主グループの形成	1団体
	介護予防教室出席者(延べ)	839人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	介護予防を広く社会参加活動としてとらえ、体育協会や社会教育、ボランティア団体等との連携が重要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	ケアマネジメント支援事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	65歳以上の町民			
	意図	対象者が安心して生活できるよう権利擁護はじめ地域の体制整備を行う			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・町内のケアマネージャーの対する相談支援 ・地域ケア会議の開催 ・道立羽幌病院との連絡会議 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	149	90			59
平成22年度	100	60			40

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	65歳以上人口	2,885人	相談件数	744件
平成22年度	65歳以上人口	2,867人	相談件数	910件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	真に安心できる生活を保障するためにもサービス担当者の資質の向上と共に関係機関の連携、町民同士が支え合うネットワークづくりを検討していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	任意事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	65歳以上の町民			
	意図	対象者が安心して生活できるよう権利擁護はじめ地域の体制整備を行う			
事業内容	平成22年度	・認知症サポーター養成講座(認知症について正しく理解してもらい、認知症の方やその家族に対して温かく見守っていく。)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	81	49			32
平成22年度	11	7			4

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	65歳以上人口	2,885人	相談件数	744件
平成22年度	65歳以上人口	2,867人	相談件数	910件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町民のニーズを把握し、効果的な任意事業を実施すること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	居宅介護支援事業(介護支援専門員配置事業分含む)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	要支援者			
	意図	要支援者が住み慣れた地域で安心して自立した生活を送れること			
事業内容	平成22年度	・指定介護予防支援事業所の運営と委託業務(計画書の作成、点検等)・離島地区地域包括支援センター管理運営委託(日常生活における相談業務等)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	9,599				9,599
平成22年度	10,051				10,051

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	指定介護予防支援事業所(委託)	7箇所	委託利用者数(実数)	319件
	指定介護予防支援事業所(直営)	1箇所		
			直営利用者数(実数)	601件
平成22年度	指定介護予防支援事業所(委託)	7箇所	委託利用者数(実数)	352件
	指定介護予防支援事業所(直営)	1箇所		
			直営利用者数(実数)	699件

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	より良い方向で進めるよう対応し、業務体制検討の余地あり

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	北海道市町村保健活動連絡協議会負担金				
主管課名	福祉課	事業主体	他	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	地域保健福祉活動を推進する市町村及び連合会をもって会員とする			
	意図	保健活動の重要性を認識し、会員相互の知識と技術の研鑽に努め、もって地域住民の健康保持増進に寄与することを目的とする。			
事業内容	平成22年度	(1)市町村保健活動に必要な知識と技術の向上を図るための研修、研究に関すること (2)市町村保健活動のための調査研究に関すること (3)会員相互及び関係機関等との連絡、調整に関すること (4)その他、この会の目的達成に必要な事業			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	5				5
平成22年度	5				5

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績	目的達成度
平成21年度		北海道市町村保健活動連絡協議会会員加入者率 90%
平成22年度		北海道市町村保健活動連絡協議会会員加入者率 90%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保健師職能のスキルアップ向上と連携を重視した協議会を行っているため、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	子ども発達支援事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町、苫前町、初山別村に居住する心身やことばに発達の遅れや心配のある乳幼児および学齢児童、並びに子育てに不安や悩みのある保護者 ※療育対象者は0歳児から小学6年生、相談は18歳まで			
	意図	上記対象者に対し、指導、支援または相談を行い、健全な育成を図るため			
事業内容	平成22年度	療育支援、ケース会議、支援会議、専門支援事業、母座談会、地域支援、相談事業など			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	24,432	7,389		12,563	4,480
平成22年度	26,942	8,223		13,591	5,128

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	ケース・支援会議回数	93回	待機児童数	0人
	利用者数	70人		
	専門支援事業回数	54回	にじいろ利用者(延べ)	2,005人
	相談事業実績	65件		
平成22年度	ケース・支援会議回数	197回	待機児童数	0人
	利用者数	64人		
	専門支援事業回数	45回	にじいろ利用者(延べ)	2,172人
	相談事業実績	78件		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ャ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	職員体制の充実を図り、事業を継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	予防事業(予防接種)・保健活動事業(インフルエンザ予防接種)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営・委託
目的	対象 (誰、何を)	①町内在住の乳幼児 ②65歳以上の町民			
	意図	安全かつ確実に予防接種を実施し、伝染の恐れのある疾病の発生及び蔓延を予防し、正しい知識の普及を図る。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・周知、対象者への個別通知 ・予防接種の実施 ・新型インフルエンザワクチンの一部費用助成 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,751	617		1,313	1,821
平成22年度	4,868	1,120		1,263	2,485

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	乳幼児予防接種実施者数	650人	乳幼児予防接種実施率	81.3%
	高齢者インフルエンザ予防接種実施者数	1,360人		
			高齢者インフルエンザ予防接種実施率	47.3%
平成22年度	乳幼児予防接種実施者数	667人	乳幼児予防接種実施率	85.7%
	高齢者インフルエンザ予防接種実施者数	1,366人		
			高齢者インフルエンザ予防接種実施率	47.5%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	対象者へ予防接種の意義と実施方法の周知を徹底し、さらに未接種者への勧奨も行ない現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	健康増進事業(基本健診委託料)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	40歳から74歳以下の者であって高齢者医療確保法第20条の特定健康診査の対象とならない者(生活保護受給者・保険未加入者等)及び20～39歳で他に健診を受ける機会が確保されていない者			
	意図	対象者の生活習慣病等の疾病予防と早期発見・早期治療を狙いとし、健康の維持・増進を図る。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 健康診査実施と結果返却、報告 肥満等、生活習慣改善が必要と思われる者に対する保健指導 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	523			14	509
平成22年度	557			14	543

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受診数	27人	申込に対する受診率	100.0%
平成22年度	受診数	28人	申込に対する受診率	100.0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町民全体ができるだけ受けやすい健診体制をとるべく、今後も継続して実施のこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	離島妊産婦支援対策事業・妊婦一般健康診査公費負担拡充事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	町民で母子手帳交付届けがあった妊婦			
	意図	定期的に妊婦健診を受けることで、順調な妊娠経過をたどり、安心・安全に出産できる。			
事業内容	平成22年度	①妊婦健診の一部助成(受診券の発行、台帳管理)②離島妊産婦においては交通費等の一部助成(償還払い等の事務)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	4,531	1,202			3,329
平成22年度	5,410	1,340			4,070

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受診券発行者数	52人	当該年度出生者の平均利用回数	11.6回
	離島妊産婦交通費助成申請者数	5人		
			離島妊産婦交通費助成利用率	100%
平成22年度	受診券発行者数	56人	当該年度出生者の平均利用回数	11.7回
	離島妊産婦交通費助成申請者数	2人		
			離島妊産婦交通費助成利用率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	妊婦健診や出産できる医療機関が町内に無い状況の中、安心・安全な出産に向けて最低限必要な健診を必ず受けてもらえるようにする環境整備は必要。今後も出来る限り、現状のサービス継続を図ること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	予防事業(エキノコックス症検診事業)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	小学校3年生以上の町民			
	意図	エキノコックス症の予防と早期発見、治療および啓蒙を図る			
事業内容	平成22年度	冬期総合健診と同日実施にて希望者に採血検査実施。広報などにエキノコックスの知識普及			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	87				87
平成22年度	65				65

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受診数	93人	受診率	1.2%
平成22年度	受診数	72人	受診率	0.95%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律に基づいた事業のため現状のまま継続し、受診率の向上にむけては周知徹底および実施法の検討を図ること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	予防事業(がん検診)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	がん検診による早期発見を行い、早期治療をすることで早世を予防し、すこやかな日常生活を送ることが出来る。			
事業内容	平成22年度	がん検診の周知活動、健診の実施、結果の管理			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	8,671			1,803	6,868
平成22年度	9,593			2,012	7,581

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受診者数(胃)	541人	受診率(胃)	26.8%
	受診者数(肺)	599人	受診率(肺)	29.2%
	受診者数(大腸)	537人	受診率(大腸)	26.5%
	受診者数(子宮)	272人	受診率(子宮)	38.4%
	受診者数(乳)	306人	受診率(乳)	49.6%
平成22年度	受診者数(胃)	527人	受診率(胃)	26.5%
	受診者数(肺)	589人	受診率(肺)	29.6%
	受診者数(大腸)	498人	受診率(大腸)	25.0%
	受診者数(子宮)	253人	受診率(子宮)	41.1%
	受診者数(乳)	273人	受診率(乳)	53.6%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業が【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業が【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	がん疾患による死亡を少なくするためには早期発見・早期治療が効果的であり、受診率の維持・向上のために受診しやすい体制を工夫していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	予防事業(結核検診)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	65歳以上の町民			
	意図	結核の早期発見・早期治療および蔓延の防止			
事業内容	平成22年度	町内一円(バス)にて胸部レントゲン撮影実施。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	31				31
平成22年度	27				27

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受診数	48人	受診率	1.9%
平成22年度	受診数	32人	受診率	1.3%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	法律に基づいた事業のため現状のまま継続し、受診率向上にむけては周知徹底および実施方法の検討を図ること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	予防事業(個別リハビリ指導事業)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	疾病・外傷・老化等により心身の機能が低下している者に対し、心身機能の維持回復のために機能訓練が必要と思われる者			
	意図	疾病・外傷・老化等により心身の機能が低下している者に対し、心身機能の維持回復のために必要な訓練を行なうことにより、心身機能低下の遅延と日常生活の自立や介護負担を助け、生活の質の向上(QOL)を図ることを目的とする。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・初山別理学療法士との委託契約 ・関係機関との連携のもと対象者の把握、連絡調整 ・結果管理 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	160				160
平成22年度	120				120

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	利用数	29人	利用率	100%
平成22年度	利用数	30人	利用率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効割合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	機能評価及びリハビリ指導を通し、対象者に係る関係者が適切な関わり方ができることを主目的に今後も事業を継続していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	予防事業(骨粗鬆症健診)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	町民(20歳以上の女性)			
	意図	骨粗鬆症予備軍を発見し、早期治療につながる。健診受診により、骨粗鬆症予防に向けて生活を改善するきっかけとなる。			
事業内容	平成22年度	健診の周知活動、健診・保健指導の実施。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	101			97	4
平成22年度	150			143	7

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受診者数	97人	受診率	7.1%
平成22年度	受診者数	143人	受診率	10.6%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	3
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	健診受診により骨粗鬆症を予防することで生活支障を防ぐ必要があり、生活習慣を振り返るきっかけとなるような健診・事後指導体制を今後検討し、事業は現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	予防事業(乳幼児フッ素塗布)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	生後12ヶ月～6歳未満(小学校就学前児童)			
	意図	体の成長・発育が盛んな乳幼児とその保護者のう歯予防に対する関心を高めるとともに、歯や口腔の健康に対する意識向上を図る。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 対象者へ受診券の送付(年3回分) 歯科検診・フッ素塗布の実施。結果管理。 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	165				165
平成22年度	158				158

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	フッ素塗布実施人数(延べ人数)	236人	フッ素塗布実施率	24.2%
			フッ素塗布実施者率	34.3%
平成22年度	フッ素塗布実施人数(延べ人数)	226人	フッ素塗布実施率	24.2%
			フッ素塗布実施者率	37.3%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	受診率向上のため、健診等を利用し、歯科検診・フッ素塗布の重要性を伝えていき、受診券の利用勧奨を積極的に実施していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	予防事業(乳幼児健康診査・離島地区乳幼児相談)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	乳幼児健診:生後5ヵ月及び生後10ヵ月に達する児 1歳6ヶ月児健診:1歳6ヵ月または1歳7ヵ月に達する児 3歳児健診:満3歳になる児 離島地区乳幼児健康相談:離島に住む0歳から6歳(就学前)までの乳幼児			
	意図	乳幼児が健全に発育・発達することができる。 養育者が自信をもって育児に取り組むことが出来る。			
事業内容	平成22年度	対象者への個別通知、乳幼児健康診査・相談の実施、事後管理 (離島地区乳幼児健康相談は年2回実施)			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	284				284
平成22年度	248				248

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	乳幼児健診受診者数	196人	乳幼児健診受診率	97.0%
	離島地区乳幼児健康相談実施人数 (延べ)	17人		
			離島地区乳幼児健康相談実施率	81.0%
平成22年度	乳幼児健診受診者数	178人	乳幼児健診受診率	94.7%
	離島地区乳幼児健康相談実施人数 (延べ)	21人		
			離島地区乳幼児健康相談実施率	100.0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

	チ ェ ッ ク 項 目	評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	受診率100%を目標に、現状の体制で継続実施していく。離島地区乳幼児健康相談についても、今後も対象者が皆参加できるように調整し、実施していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	予防事業(股関節脱臼検査)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	町内在住の満5ヶ月の乳児			
	意図	乳児が健全に発育、発達することができるよう股関節脱臼を早期発見し、障害の進行を防止させることを目的とする。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 対象者への個別通知 股関節脱臼検査の実施。事後管理。 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	307				307
平成22年度	315				315

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	股関節脱臼検査実施人数	52人	股関節脱臼検査実施率	96.3%
平成22年度	股関節脱臼検査実施人数	52人	股関節脱臼検査実施率	102%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も現状の事業内容で継続実施し、受診率100%を目指していくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	予防事業(妊婦保健指導・新生児訪問)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営・補助
目的	対象 (誰、何を)	妊産婦・新生児(未熟児含む)			
	意図	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦が妊娠中に望ましい生活の自己管理ができ、順調な妊娠経過をたどり、安全・安心に出産できる。 ・新生児が健全な発達発育を遂げられ、母体や家族も健康でいられる。 			
事業内容	平成22年度	母子手帳交付、妊婦保健指導、新生児訪問、未熟児訪問指導については、平成22年度より道から市町村へ権限委譲され実施。			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	10	0			10
平成22年度	29	29			0

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	母子手帳交付数	52冊	新生児訪問実施率	96.2%
	新生児訪問実施件数	51件		
	未熟児訪問指導実施件数(里帰り含)	9件	未熟児訪問指導実施率	80.0%
平成22年度	母子手帳交付数	56冊	新生児訪問実施率	90.6%
	新生児訪問実施件数	58件		
	未熟児訪問指導実施件数(里帰り含)	9件	未熟児訪問指導実施率	81.8%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	今後も母子手帳交付・新生児訪問において、妊産婦・新生児の健康を直接確認していく等を実施し、現状継続。 未熟児訪問指導については、平成22年度より道から町へ権限委譲した事業であり、今後は直接医療機関との連携も密にしていくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	医療対策事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	・保健活動医報酬 ・在宅当番医負担金 ・旭川赤十字病院救急センター運営負担金 ・町医療対策協議会負担金 ・道北ドクターヘリ運営設備負担事業			
	意図	休日当番等、重篤救急患者の受け入れの確保。また、地域医療における医師の充足と確保を図るために、必要な施策を推進し、羽幌町民の医療と福祉の増進に寄与することを目的とする。			
事業内容	平成22年度	・保健活動医委嘱 ・負担金補助事務 ・地域医療対策推進に係る事務			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,243				1,243
平成22年度	1,052				1,052

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活動実績		目的達成度	
平成21年度	日曜救急当番回数	9回	保健活動医事業実施率	100%
	保健活動医事業回数	28回		
平成22年度	日曜救急当番回数	9回	保健活動医事業実施率	100%
	保健活動医事業回数	28回		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	初期救急医療の確保及び日曜当番医体制の維持について、今後も必要な事業である。また、地域医療の確保のために、今後も各関係機関との連携を保ち、実施していく必要がある

[戻る](#)

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	子育て支援事業(あいあいサークル・小苺・苺くらぶ)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	0～3歳の乳幼児とその保護者			
	意図	保護者が安心して育児に取り組むことが出来ると共に、乳幼児の発育・発達の促進をねらい対象年齢に応じた育児教室を実施する。			
事業内容	平成22年度	育児相談、育児教室の運営、アンケートの実施			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	42				42
平成22年度	354				354

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	参加児数	117人	参加率	39.3%
	参加延べ児数	611人		
	開催日数	72日	参加して効果を感じた者の割合	94.4%
平成22年度	参加児数	116人	参加率	37.4%
	参加延べ児数	617人		
	開催日数	72日	参加して効果を感じた者の割合	87.1%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チェック項目		評点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	保護者の子育て支援事業へのニーズが高く、子育て支援事業全体で母子への支援と子どもの発達の底上げが必要である。今後も全体の発達課題や社会の変化に応じた事業内容を検討しながら現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	離島歯科診療事業				
主管課名	福祉課	事業主体	道	事業種別	他
目的	対象 (誰、何を)	離島住民			
	意図	歯科診療を受ける機会に恵まれない離島地区に、歯科診療班を派遣し離島住民の歯科診療を確保する。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・当日受付事務、受診料徴収(臨時職員雇用) ・歯科医師旅費及び歯科技工士謝礼 ・医薬材料他、診療に係る費用の負担 ・島民への周知 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,398			339	3,059
平成22年度	3,763			330	3,433

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受診者数	300人	受診率	45%
	延べ人数	583人		
平成22年度	受診者数	269人	受診率	41%
	延べ人数	493人		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	島民にとって必要な事業として浸透しており、今後も継続実施。 歯科技工士の確保等の課題もあり、状況に応じて事業継続に向けた協議が必要

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	特定健康診査等事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	補助・委託
目的	対象 (誰、何を)	40～74歳の国民健康保険加入町民			
	意図	健康と長寿を確保し、医療費の伸びを抑制するため、糖尿病・高血圧症等の生活習慣病(メタボリックシンドローム)を中心とした疾病予防に重点を置いた健診および保健指導の充実に図る。			
事業内容	平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> 特定健康診査等実施計画策定 上記計画に基づく特定健康診査・特定保健指導の実施、運営、評価、報告 特定健康診査等データ管理システムの運用 			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,877	1,785		217	1,875
平成22年度	3,606	2,032		203	1,371

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受診数	436人	特定健診受診率	24.1%
	保健指導実施者数	13人		
			特定保健指導実施率	18.1%
平成22年度	受診数	405人	特定健診受診率	21.7%
	保健指導実施者数	7人		
			特定保健指導実施率	12.5%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	3
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	受診率、実施率向上を目指しての取り組みを実施し、現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	後期高齢者医療広域連合等受託事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	委託
目的	対象 (誰、何を)	75歳以上の後期高齢者医療制度加入者			
	意図	対象者の生活習慣病等の疾病予防と早期発見・早期治療を狙いとし、健康の維持・増進を図る。			
事業内容	平成22年度	・特定健康診査実施と結果返却、報告			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	781			781	0
平成22年度	745			695	50

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受診数	126人	特定健診受診率	100%
平成22年度	受診数	135人	特定健診受診率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町民全体ができるだけ受けやすい健診体制をとるべく、今後も現状継続

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	健康増進事業(肝炎ウイルス検診)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	補助・委託
目的	対象 (誰、何を)	当該年度中に満40歳を迎える町民、および41歳以上で過去に当検診受診歴がない町民			
	意図	ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療を狙いとする。			
事業内容	平成22年度	検診実施、結果管理			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	218	99			119
平成22年度	154	98			56

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	受診数	84人	申込に対する受診率	100.0%
平成22年度	受診数	63人	申込に対する受診率	100.0%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町民全体の健康維持増進と肝疾患の早期発見・治療のため、今後も実施のこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	医師確保対策事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	北海道が羽幌町に設置する病院及び診療所の医師			
	意図	北海道が羽幌町に設置する病院及び診療所の医師の資質向上と確保・充実を図るため就業支度金・研究資金の貸与と生活環境の整備を北海道と連携して行っていく			
事業内容	平成22年度	研究資金や就業支度金の貸与			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	0				0
平成22年度	11,083				11,083

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	研究資金貸与件数	0件	常勤医師数	0人
	就業支度金貸与件数	0件		
平成22年度	研究資金貸与件数	3件	常勤医師数	7人
	就業支度金貸与件数	0件		

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	医療の充実が町民からの要望も強く、町として取り組む必要があるため条例で定めたH29まで事業を継続して取り組んでいくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	保健活動事業(インフルエンザ予防接種、羽幌町食生活改善協議会補助金を除く)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営・補助
目的	対象 (誰、何を)	町民の健康増進を図る			
	意図	町民の健康増進を図る			
事業内容	平成22年度	健康増進に関する正しい知識の普及(健康教育、健康相談、広報)、健康増進に関する情報の収集、整理、分析、提供、健康増進に係る資質の向上			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	1,712		439		1,273
平成22年度	1,827		559		1,268

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	健康相談数	1,052人	健康相談割合	19%
	健康教育・栄養教育数	1,530人		
			健康教育・栄養教育割合	23%
平成22年度	健康相談数	930人	健康相談割合	17%
	健康教育・栄養教育数	1,705人		
			健康教育・栄養教育割合	30%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の割合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の割合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度割合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度割合】	3
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の割合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	町民の健康増進のために、これまで同様健康相談・健康教育・家庭訪問等の事業を実施し、より広く多くの住民が利用しやすいような事業の充実を図ること

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	羽幌町救急患者漁船使用補助事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	天売救急患者搬送協議会・焼尻救急患者搬送協議会			
	意図	高度の医療機関による治療が必要な救急患者の輸送に際し、交通機関の利用が困難なとき、建船で輸送することにより島民等の保健福祉の増進を図る。			
事業内容	平成22年度	建船による患者輸送			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	350				350
平成22年度	225				225

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	建船による患者輸送件数	4件	輸送率	100%
平成22年度	建船による患者輸送件数	3件	輸送率	100%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	離島いう特殊性から島民が安心して生活するためには今後も継続していくことが必要。H21年からはドクターヘリの運用も開始されており、今後も救急患者搬送協議会の規約に沿った運営が徹底されるようにしていくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	健康センター管理事業				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	直営
目的	対象 (誰、何を)	町民			
	意図	町民の健康づくりを総合的に推進するとともに、関連する福祉事業を効果的に行うための施設管理をする。			
事業内容	平成22年度	すこやか健康センター管理			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	3,871			30	3,841
平成22年度	3,900			37	3,863

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	利用者数	18,014人	利用率	217%
平成22年度	利用者数	17,960人	利用率	219%

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥 当 性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有 効 性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効 率 性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	4
公 平 性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	4

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	これまで同様、町民の健康づくりの推進のために施設管理をしていくこと

事務事業評価シート(平成23年度事務事業評価)

事業の概要

事務事業名	保健活動事業(羽幌町食生活改善協議会補助金)				
主管課名	福祉課	事業主体	町	事業種別	補助
目的	対象 (誰、何を)	羽幌町食生活改善協議会			
	意図	地域における食生活改善・食育推進のための人材育成			
事業内容	平成22年度	住民を対象とした料理教室等の普及事業の開催、健康と栄養改善をはかる学習会・研修会の実施			

事業費の推移(単位:千円)

年度	総事業費	財 源 内 訳			
		国・道支出金	地方債	その他特財	一般財源
平成21年度	150	38			112
平成22年度	115	35			80

事務事業を評価する実績(ものさし)

年度	活 動 実 績		目 的 達 成 度	
平成21年度	会員数	35人	推進員の事業参加延べ数	381人
	普及事業数	7回		
			普及事業参加数	148人
平成22年度	会員数	36人	推進員の事業参加延べ数	415人
	普及事業数	6回		
			普及事業参加数	126人

評価(チェック)【評点区分】4 適切 3 概ね適切 2 改善の余地がある 1 不適切

チ ェ ッ ク 項 目		評 点
妥当性	町民や社会の要求に合致しているか 上位施策を達成するために必要な事務事業か【目的妥当性の度合】 行政が関与しなければならない事務事業か【公共性・公益性の度合】	4
有効性	目的達成度から見て、目標の達成度はどの程度か【達成度合】 目的を達成するための手段(実施方法)は有効か【手段有効度合】	4
効率性	投入した予算や人員に見合った効果が得られているか【費用対効果の度合】 効率的な方法で実施しているか【同じ経費でもっと効率的な方法はないか】	3
公平性	受益者負担は適正か 当該事業による利益が、特定の個人や団体に偏っていないか	3

評価結果(行政評価委員会)

総合判定	今後の方向性・意見等
現状継続	地域における食生活改善・食育推進のためにボランティアとの協働は不可欠であり、今後も行政として支援していくこと